

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資実績は3年ぶりに減少

～2020年度の設備投資はさらに減少する見通し～

「第122回中小製造業設備投資動向調査」結果概要

〔2019年度実績、2020年度当初計画〕

当公庫総合研究所では、2020年4月に「第122回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。

2019年度の国内設備投資は、2018年度実績に比べて10.4%減少しました。減少は3年ぶりです。

2020年度の国内設備投資計画額は、2019年度実績に比べて17.5%減少する見込みです。新型コロナウイルス感染症の拡大によって経済活動が停滞するなか、中小製造業の設備投資計画も落ち込みが大きくなっています。

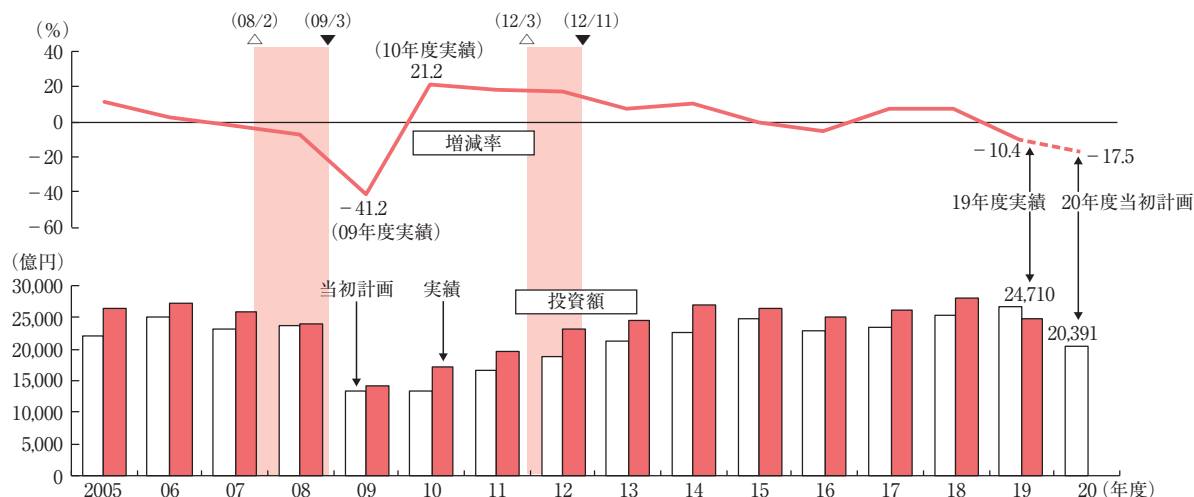
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業52,163社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数は8,967社、回答率29.9%でした。

2019年度の国内設備投資は減少、2020年度はさらに減少する見通し

2019年度の国内設備投資額は2兆4,710億円と、2018年度実績に比べて10.4%減少しました(図-1)。減少は3年ぶりのことです。2019年度は、米中貿易摩擦に端を発した海外経済の減速や、消費税率の引き上げ、相次いだ自然災害などによって景気が下振れするなか、中小製造業の設備投資も落ち込みがみられました。

2020年度当初計画額は2兆3,391億円と、2019年度実績に比べて17.5%減少しました。前年同期に策定された当初計画比でも21.9%減少しており、当初計画額の水準としては、前回の景気後退期である2012年度以来の低さとなりました。2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大によって経済活動がさらに停滞するなか、中小製造業の設備投資意欲も後退しています。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移(前年度実績比)



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」(以下同じ)

(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(図-3も同じ)。

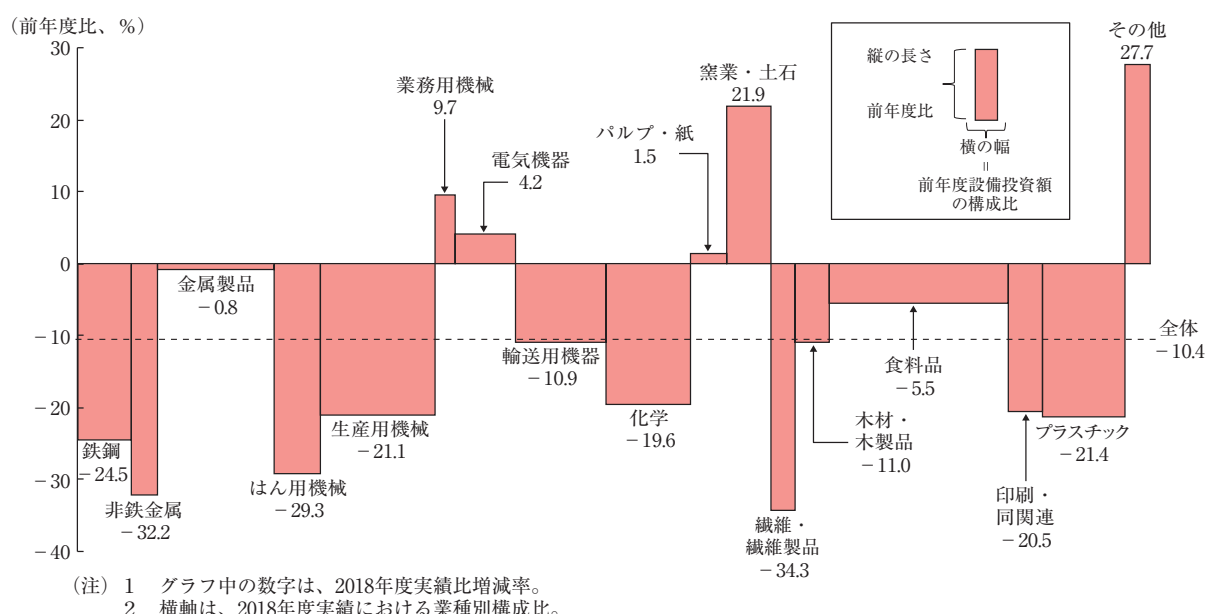
2019年度の投資額は全17業種中12業種で減少、2020年度は15業種で減少

業種別に増減率をみると、2019年度実績は2018年度実績に比べて、全17業種中12業種で減少しました（図-2）。減少が目立つのは、「鉄鋼」（-24.5%）、「非鉄金属」（-32.2%）、「はん用機械」（-29.3%）、「生産用機械」（-21.1%）など外需比率の高い業種です。これらの業種では、海外経済の減速により生産が弱含んだことから、投資を抑える動きが広がったようです。ほかにも、消費税率引き上げの影響で需要が低迷した「繊維・繊維製品」（-34.3%）や「印刷・同関連」（-20.5%）なども減少幅が大きくなっています。

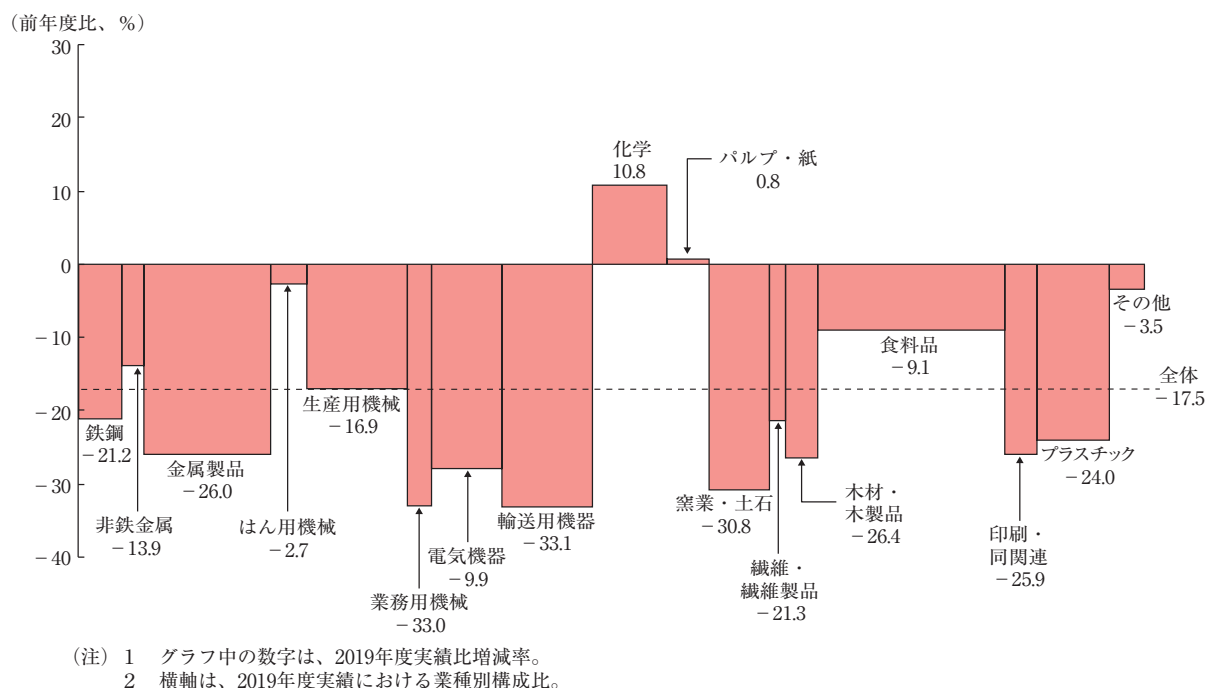
2020年度当初計画は、2019年度実績に比べて15業種で減少しています。このうち、「業務用機械」（-33.0%）、「輸送用機器」（-33.1%）、「窯業・土石」（-30.8%）をはじめ、10業種で減少率が2割を超えています。新型コロナウイルス感染症の影響は、業種を問わず表れていることがわかります。

図-2 業種別増減率および構成比

(1) 2019年度実績



(2) 2020年度当初計画

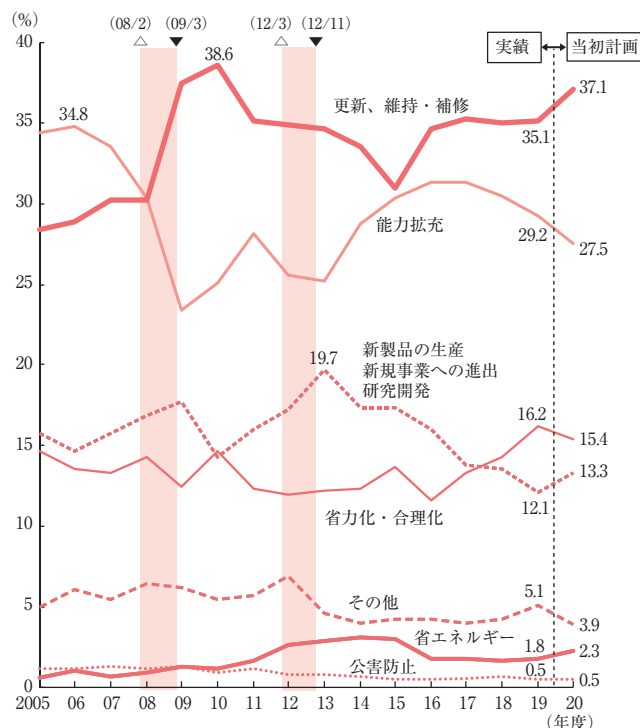


「省力化・合理化」が3年連続で上昇

設備投資の目的別構成比をみると、2019年度実績では、「更新・維持・補修」(35.1%)が一番高く、次いで「能力拡充」(29.2%)、「省力化・合理化」(16.2%)の順となりました(図-3)。なかでも、「省力化・合理化」は、2017年度から3年連続で上昇し、16.2%となりました。深刻な人手不足が続くなか、機械による自動化や生産拠点の集約化などの投資を行う企業が増えたようです。

続いて、2020年度当初計画をみると、「更新・維持・補修」(37.1%)が上昇する一方、「能力拡充」(27.5%)、「省力化・合理化」(15.4%)は低下しています。新型コロナウイルスの影響で企業の業況が急激に悪化するなか、調査先からは「計画していた新工場の建設を凍結した」「高額な機械の導入を先送りにした」などの意見が寄せられました。生産力を高めるような大がかりな投資は控える動きが出てきているようです。

図-3 投資目的別構成比の推移



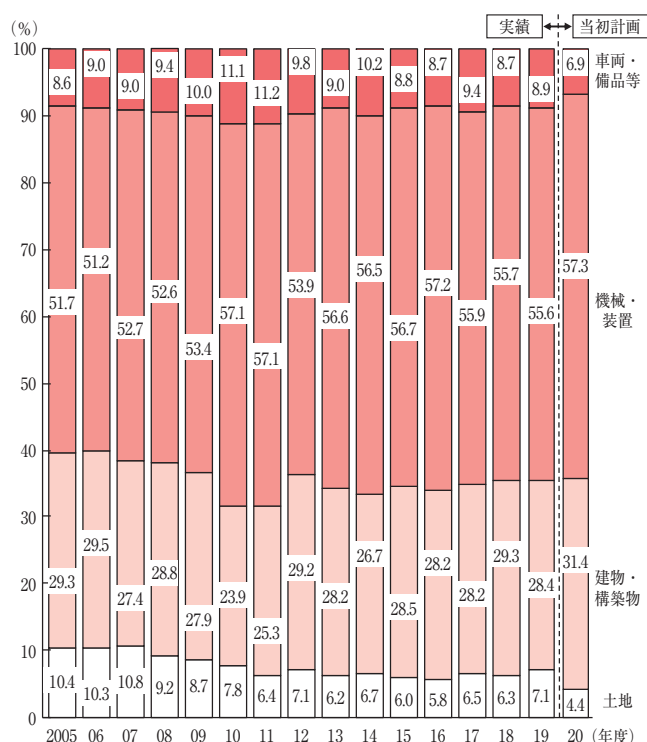
2019年度、2020年度ともに「機械・装置」が最も高い

2019年度実績の投資内容の内訳をみると、「機械・装置」の構成比が55.6%と最も高く、次いで「建物・構築物」(28.4%)となりました(表)。2020年度当初計画では、「機械・装置」の構成比が57.3%、「建物・構築物」(31.4%)と、それぞれ2019年実績から上昇しています。

表 設備投資の内容

	2019年度実績			2020年度当初計画		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
土地	1,755	7.1	0.7	889	4.4	-49.4
建物・構築物	7,019	28.4	-13.3	6,405	31.4	-8.7
機械・装置	13,735	55.6	-10.5	11,687	57.3	-14.9
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,201	8.9	-8.0	1,410	6.9	-35.9
合計	24,710	100.0	-10.4	20,391	100.0	-17.5

(参考) 内容別構成比の推移

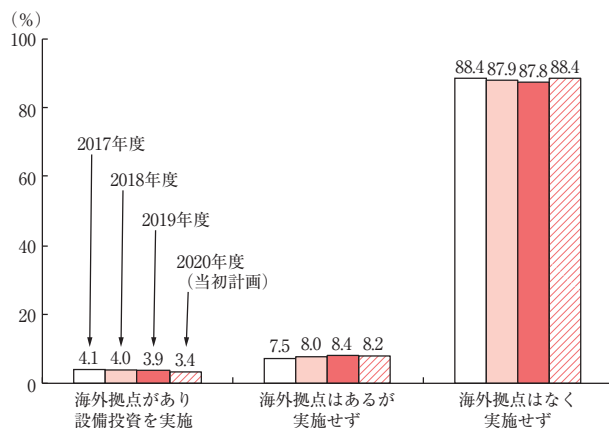


海外投資はベトナムなどが増加

2019年度における海外投資の状況をみると、「海外拠点があり設備投資を実施」の割合が3.9%と、2018年度実績（4.0%）から低下しました（図-4）。一方、「海外拠点はあがるが実施せず」は8.4%と、2018年度実績（8.0%）から上昇しています。国内だけでなく、海外投資も見合わせる傾向にあるようです。

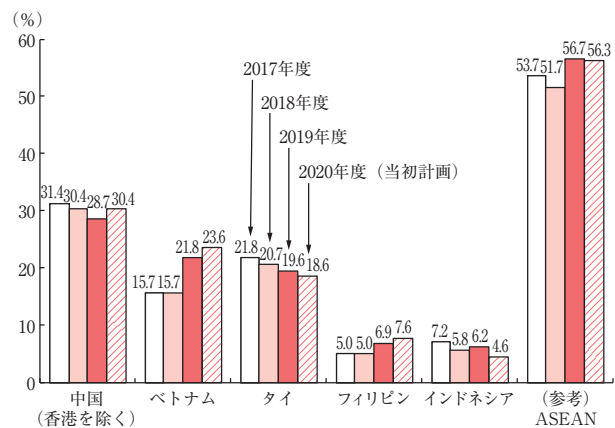
国・地域別に実施割合をみると、2019年度実績では中国（28.7%）と最も高く、ベトナム（21.8%）、タイ（19.6%）の順となりました（図-5）。前年度と比較すると、中国やタイが低下する一方、ベトナムやフィリピンなどが上昇しています。特にベトナムはタイを上回り、調査開始以来、初めて2割を超えました。人口増加や経済成長が続くベトナムの労働力や市場が、企業の進出先として魅力的に映っているようです。

図-4 海外拠点の有無と設備投資の実施割合



(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。
2 有効回答数は、2017年度は7,313社、2018年度は7,188社、2019年度は6,132社、2020年度（当初計画）は6,497社。

図-5 国・地域別にみた設備投資実施割合



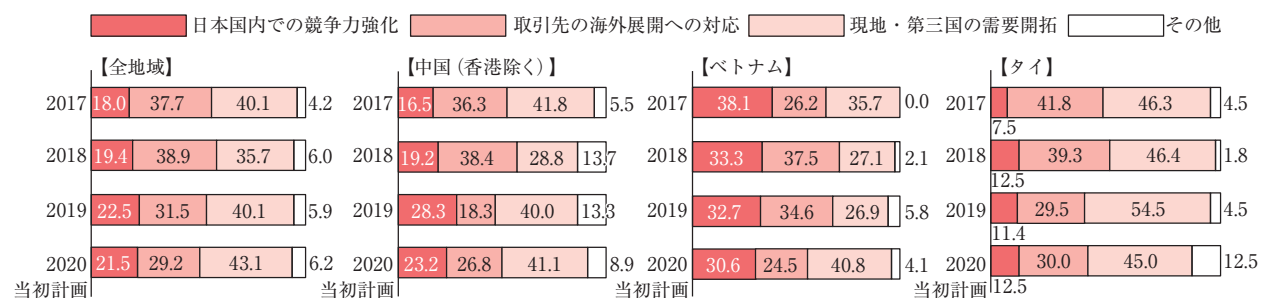
(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
2 ASEAN はベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアの合計。

「現地・第三国の需要開拓」は高い割合が続く

2019年度における海外投資の目的別構成比をみると、全地域では、「現地・第三国の需要開拓」が40.1%と、2年ぶりに最も高くなりました（図-6）。国別にみると、中国とタイでは「現地・第三国の需要開拓」が、ベトナムでは「取引先の海外展開への対応」が高い割合となっています。

2020年度計画では、いずれの国も「現地・第三国の需要開拓」が最も高くなっています。世界経済に不透明さが増すなかでも、こうした新興国の需要を取り込もうという動きは続くものとみられます。（分須 健介）

図-6 国・地域別にみた設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～